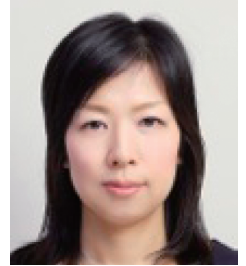


サウジ国王訪日と日本に期待される ソフトバリュー



東京大学 特任准教授 辻上 奈美江

3月12日(日)～15日(水)、公式実務訪問賓客としてサウジアラビアのサルマン国王が来日した。46年ぶりのサウジ国王の訪日では、両国の関係が「戦略的パートナー」に引き上げられたほか、日本人のサウジ渡航のための査証料金が大幅に引き下げられた。また「ビジョン2030」達成のための日本とサウジとの協力が冊子になって明示的に確認されるなど、多くの成果を生んだ。サルマン訪日の成果は、外務省や経産省のホームページで、その内容を詳しく確認することができる⁽¹⁾。また国王訪日の政治的・経済的成果に対する評価は、すでに複数の論考が発表されている⁽²⁾。今回、筆者に与えられたテーマはサルマン国王の訪日についてであるが、研究者である筆者には、もちろん省庁関係者や、実際にビジョンに関係している企業関係者のような情報はない。そこで本稿では、「ビジョン2030」を踏まえ、日本などの企業が今後サウジに深く組み込めそうな分野について、これまでサウジ社会の女性や若者を見つめてきた立場からアイデアを出してみることにする。

1. サルマン国王訪日と「日・サウジ・ビジョン2030」概観

昨年9月のムハンマド・ビン・サルマン副皇太子の来日同様、サウジ国王の訪日の主な目的は、投資の呼び込みであった。日本側では、経済産業省と外務省が中心となって、サウジが2016年4月に発表した「ビジョン2030」への協力促進のための方策が練られていた。昨年9月にはビジョン策定の中心的役割を担ったムハンマド・ビン・サルマン副皇太子が来日し、これを機に、サウジの経済企画省、商業投資省、エネルギー産業鉱物資源省と日本の経済産業省、外務省の5つの省による、「ビジョン2030」実現のための共同グループ「日・サウジ・ビジョン2030共同グループ」の設置が決定された。10月には共同グループによる第1回会合がリヤドで開催され、第2回会合は今回のサルマン国王訪日にあわせ

-
- (1) 外務省の該当ページは http://www.mofa.go.jp/mofaj/me_a/me2/sa/page3_002033.html、経産省については、該当ページは以下などである。 <http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170313006/20170313006.html> (最終閲覧日：2017年4月6日)
- (2) たとえば村上拓哉「No. 188 サウジアラビア:サルマーン国王の訪日」『中東かわら版』 https://www.meij.or.jp/kawara/2016_188.html (最終閲覧日：2017年4月6日)

て行われた。共同グループはスピード感を持って進められてきており、両国のビジョンに対する真摯な姿勢がうかがえる。

サルマン国王来日の最大の成果のひとつは、「日・サウジ・ビジョン2030」を発表できたことだろう。「新たなパートナーシップの羅針盤」と題された「日・サウジ・ビジョン2030」は、サウジの「ビジョン2030」と日本のアベノミクス成長戦略とを組み合わせることで、両者の経済と社会とにシナジー効果を発生させることを狙ったものである。日サ・ビジョンでは、3つの柱「多様性」、「革新」そして「ソフトバリュー」が掲げられた。そしてターゲットとする分野は、「競争的産業の育成」、「エネルギー」、「中小企業のキャパシティ構築」、「投資・金融」に加えて、「娯楽とメディア」、「ヘルスケアと医療」、「文化・スポーツ・教育」など9分野に広がる。これらを実現するために、規制見直しのためのサブグループを設置すること、サウジ国内に経済特区を設置することなどが明記されている。サルマン国王が東京の後に訪問した中国も「ビジョン2030」への協力を申し出ている。だが、筆者の知る限り、日サが発表したような冊子には纏められていない。今後、サウジと協力しながら連携を進めるにあたって、構想を明文化できたことも意義深い。

また、昨年12月にサウジ側が懸念を示していたため雲行きが怪しくなっていたアラムコの東証上場についても、今回の国王訪日の際に日本証券取引所とサウジ証券取引所とが協定を結んでおり、アラムコの国内上場の可能性も再浮上したといえる。

そして日本側の実務的な成果としては、サウジ渡航時の査証料金が引き下げられたことが挙げられる。2016年10月2日から約半年間、サウジへの査証料金は不当なほどに値上げされていた。昨年10月の改訂前は、筆者が利用してきた短期労働の一次査証の料金は200リヤル（約6,000円）であった。これに、ビザ・センターが担う査証発給業務に対する手数料が加算されて、従来は合計15,000円程度の料金を支払っていたように記憶している。それが昨年10月以降の料金体系では、一次査証なら2,000リヤル（約6万円）、6ヵ月有効の数次査証は3,000リヤル（約9万円）、1年間有効の数次査証は5,000リヤル（約15万円）へと跳ね上がった。筆者が今年2月にサウジアラビアを訪問した際には、6ヵ月有効の数次査証が発給されたため、査証料金9万円にビザ・センターの手数料や査証取得時のパスポート返送料金が加算されて、実際には11万2,000円強を支払った。筆者は、ビザ・センターに自ら出向いて手続きを行ったが、旅行代理店に代理申請してもらったり、待ち時間の少ない「ラウンジ・サービス」を利用したりすれば、さらに高い料金を支払わなけ

筆者紹介

2008年神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程修了。博士（学術）。日本学術振興会特別研究員、高知県立大学講師などを経て現職。

著書に『現代サウディアラビアのジェンダーと権力』（福村出版、2011年）、『イスラーム世界のジェンダー秩序』（明石出版、2014年）、共著に『中東政治学』（有斐閣、2012年）『中東イスラーム諸国民主化ハンドブック』（明石書店、2011年）『グローバル政治理論』（人文書院、2011年）、共訳に『中東・北アフリカにおけるジェンダー』（明石書店、2012年）『21世紀のサウジアラビア』（明石書店、2012年）など。

専門は中東地域の比較ジェンダー論および地域研究。

ればならなかったはずだ。たとえ「日サ・ビジョン2030」の構想が素晴らしくとも、渡航にかかる料金が高額すぎれば、構想の実現は難しい。今回の国王来日に随行したアル＝マダニ外務担当国務大臣と、藪浦外務副大臣との間で協力覚書への署名が行われ、最長3年間有効で一回の滞在可能期間が最長で90日間の数次査証が190リヤル（約5,700円）に設定されたことは、大きな進展であった。

2. 日本に期待される「革新」と「ソフトバリュー」

「日サ・ビジョン2030」で提示された3つの柱「多様性」、「革新」そして「ソフトバリュー」のうち、「革新」にかかわる分野では、日本ならではの協力が進んでいることがわかる。たとえば、サウジは中東地域のヘルスケアの拠点となるとの目標を立てており、今回、日本の厚労省とサウジの保健省との間での医療分野での専門家の交流に関する覚書が交換された。これに加えて、「日・サウジ・ビジョン2030ビジネスフォーラム」において交換された覚書のなかには、サウジのアブドゥル・ラティフ・ジャミール社と、日本のサイバーダイン社とのビジネスパートナーシップが含まれる。サイバーダイン社によれば、両社の協力の背景にはサウジで多発する交通事故がある。身体機能を改善・補助するサイボーグ型ロボットを製造するサイバーダイン社の製品は、これまでも脊髄損傷の後遺障害患者の治療やリハビリに利用されてきた。今後はアブドゥル・ラティフ・ジャミール社の医療機関に最先端医療機器を提供することになる⁽³⁾。中東・北アフリカにおいて主にトヨタグループの自動車事業を展開してきたアブドゥル・ラティフ・ジャミール社は、1995年にジェッダに非営利のリハビリ病院を設立している。今後、このリハビリ病院で、サイバーダイン社の開発した技術が運用されることになる。

またサウジでは今、国民への住宅の供給が急務となっているのだが、凸版印刷はサウジの国営住宅公社と覚書を交わし、住宅建設時のカスタマーサービスに、凸版印刷のバーチャルリアリティ技術を活用することが取り決められた。ゲーム機やスマホに慣れ親しんだ若者を多く抱えるサウジでは、住宅もアナログな間取り図より、手に取るように確認できるバーチャルリアリティのほうが好まれることは明らかだ。

さらに農業分野では、少ない水でも植物を育てることができる特殊なフィルムを開発したメビオール社が、今後、サウジの会社と協力しながら糖度の高いトマト生産に乗り出すとされている⁽⁴⁾。いずれも最先端の技術を用いてサウジの社会的、地理的問題の解決を目指すものであり、中長期的な関与が期待できる。

(3) サイバーダイン社ホームページ http://www.cyberdyne.jp/wp_uploads/2017/03/170314_news_J.pdf（最終閲覧日：2017年4月3日）

(4) メビオール社ホームページ <https://jgoodtech.smrj.go.jp/corporations/549?locale=ja>（最終閲覧日：2017年4月9日）

「革新」に加えて、新たな分野として筆者が注目しているのが「ソフトバリュー」である。従来の日サ関係は、エネルギーの安定供給や自動車の輸出といったハード面に重点が置かれてきた。両国経済にとって、これらの重要性は今でも変わらない。また増え続けるサウジの若者に技術を習得させる人材教育も、サウジ社会に役立ってきた。これらの成果を踏まえてサウジが今、日本に新たに期待しているのはソフト面であると筆者は考えている。2009年のラマダーン月に放映されたテレビ番組「ハワートル」で日本文化が好意的に紹介されたのをきっかけに、日本の文化や社会、教育やしつけに対する関心が一気に高まった。それまで人知れず日本のアニメやゲーム「オタク」だったが、「ハワートル」をきっかけに胸を張って日本のアニメやゲームが好きだと言えるようになったというサウジ人の若者も少なくない。ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子も、日本のアニメやゲームに関心のある若者の一人だとされている。彼が「ビジョン2030」の策定に中心的役割を果たしたことに鑑みれば、「日サ・ビジョン2030」において、「ソフトバリュー」の重要性が明記され、9つの重点分野のなかに「娯楽とメディア」が含められたことを見過ごしてはならないだろう。

「日サ・ビジョン2030」では、日本が打ち出す「クール・ジャパン」に対して、サウジは人びとの温かさを示すために「ウォーム・サウジ」と語呂合わせした。「クール・ジャパン」と「ウォーム・サウジ」とを組み合わせることで、日本は観光・ビジネスをいっそう海外に開いていくこと、サウジは若者にスポーツや娯楽の機会を提供できる環境を整備することを目指しているという。特に重点分野である「娯楽とメディア」の項目では、アニメやゲーム分野の日本の強みを生かしながら、サウジでは各世帯が文化や娯楽に支出する額を増やしていくとする目標が掲げられた。今後は、「日サ・ビジョン2030」で挙げられた31の先行プロジェクトの中から重点的に実施するプロジェクトを選定するとされているのだが、少し残念であったことは娯楽分野に直結するような先行プロジェクトが見当たらないことであった。一方で、文化やスポーツ、教育関連の先行プロジェクトのなかには、中身が十分に明らかでないものや、どの程度「ビジョン2030」を意識しているのか疑問なものもあった。

3. 「ビジョン2030」が示す関心：娯楽、ウェルネス、家庭での教育

サウジが求めるソフトバリューが何かを検討するために、再度、「ビジョン2030」のうち「活気ある社会」の内容と、その後起きたサウジでの変化を振り返ってみたい。「活気ある社会」では、文化・娯楽活動を促進することが明記されている。これには少なくとも二つの目的があると考えられる。ひとつは人口の半数程度を占める若者のニーズに応えること、もうひとつはこれまでサウジ人が海外で落としてきたお金をサウジに還流させることである。このため、サウジでは「ビジョン2030」の発表後、「娯楽庁」が設立され、最

近では遊園地やコンサート、コミックコンなど文化や娯楽関連のイベントが開催されるようになった⁽⁵⁾。なかには批判を受けたイベントもあったものの、これまで娯楽がほとんどなかっただけに、どのイベントも大賑わいとなっている。筆者の娯楽庁への聞き取り調査では、娯楽庁は今後、家族での外出を促進できるイベントを拡充しようとしていることがわかった。娯楽庁があえて「家族」と表現する背景には、女性の教育レベルの向上と労働市場への参入、それに伴う購買力の向上などがあると筆者は考える⁽⁶⁾。

さらに「ビジョン2030」は、健康でバランスのとれたライフスタイルの重要性について触れている。これに関連して、サウジではスポーツ庁女性部門の副部門長にバンドル元駐米大使の娘で起業家兼慈善活動家のリーマ・ビント・バンドル・アール＝サウードが任命されたほか、2016年12月の諮問評議会議員の再編では、ジェッダで初のスポーツ会社ジェッダ・ユナイテッドを設立し、女性と若者のスポーツ振興に携わってきたリーナ・アル＝ムアイナが任命されている。さらに今年2月には、女性専用ジムが承認されている。前号「[文化・娯楽・スポーツと女性：変革を迫られるサウジの社会・文化規範](#)」でも論じたが、背景には肥満や肥満によって引き起こされる糖尿病の深刻化がある。サウジでは、肥満は男性よりも女性の間で問題となっている。これまでの女性の教育カリキュラムに体育はなく、女性たちの中でスポーツをする習慣はほとんどなかった。15歳以上の女性の6割以上が、太り過ぎや肥満に悩んでいるという統計もある⁽⁷⁾。これまで国民に公的医療を無償で提供してきたサウジ政府にとって、糖尿病患者の増加は財政圧迫を引き起こす不安の種となりうる。「ビジョン2030」が思い描く「健康でバランスのとれたライフスタイル」とは、そのような問題を解決するための方策を模索することであると理解できる。

「日サ・ビジョン2030」の先行プロジェクトでは、柔道・空手分野での専門家の派遣やスポーツ選手交流が挙げられている。これらはそれぞれに、これまでの日サ文化交流を継続するために一定の重要性を有しているのだろう。だが、サウジの現状に鑑みれば、今、社会に必要とされているのは、女性を中心とする肥満対策である。そしてそのために開設が許可されたのはスポーツ・ジムであって、柔道や空手教室ではない。

私見では、今のサウジには、娯楽と健康・スポーツ、ヘルスケアまでを視野に入れたウェルネスの概念をパッケージで持ち込む余地があると思われる。肥満が深刻化する一方で、近年、富裕層や中間層の間では健康志向・痩身志向が急速に高まっているのも事実である。

(5) 辻上奈美江「[文化・娯楽・スポーツと女性：変革を迫られるサウジの社会・文化規範](#)」『中東協力センターニュース』2017年3月号、13-21。も参照されたい。

(6) 詳細は、辻上奈美江「[サウジアラビアの女性の消費と起業——商業インフラの発展と女性化に関する考察——](#)」『中東協力センターニュース』2016年7月号、23-32。を参照されたい。

(7) Memish ZA, El Bcheraoui C, Tuffaha M, Robinson M, Daoud F, Jaber S, et al. "Obesity and Associated Factors — Kingdom of Saudi Arabia", 2013. *Preventing Chronic Disease*. 2014; 11:140236.

女性専用ジムが承認される数年前から、リヤドなどの都市部では、女性専用のスパやサロン、カルチャーセンターにスポーツ・ジムが併設されてきた。ダイエットのために糖質を控える若い女性も増えている。しかし全体的に見れば、食事の栄養バランスは決して良いとはいえず、一日の食事時間が定まらない人も多い。

一般的なサウジ人は、日本人についてよく知っているわけではない。それでも、最近では、日本人は痩せている、日本食はヘルシーであるといったイメージを持っている人は増えてきた。リヤド市内でも、ここ数年で日本食レストランは増加傾向にある。リヤドに住むサウジ人のなかには、生魚はもちろん、加熱された魚すら受け付けない人も少なくないが、それでも日本食レストランに行く行為自体がおしゃれでかっこいいと考える若者も多い。これらのイメージをうまく生かし、さらに日本人の「長寿」のイメージも全面に押し出して、「健康・長寿・痩身」を輸出することができるのではないか。具体的には、食事の管理や健康指導をトータルでサポートでき、なおかつウェルネスの概念を普及させるようなワークショップを継続的に開催できるような活動ができる企業の進出が望ましい。

そして最後に提案したいのが、「家庭での教育」である。「ビジョン2030」では、親が子どもの教育に参加することの重要性を説いている。「発展」を意味する「イルティカー」プログラムでは、学校と家庭との連絡強化が目標とされている。日本の学校教育の経験が参考になるのではないか。また、家庭での子どもの教育に関与できるような企業の進出も期待されていると思われる。というのも、現状では、サウジの子どもが家庭で学習できる教材の選択肢は多くない。他方で多くの親は子どもの教育や成績に強い関心を寄せている。教材に加えて、放課後に子どもが勉強できるような仕組みの導入も喜ばれるだろう。またゲームやアニメを取り入れた学習教材など、娯楽と教育を組み合わせた分野にも参入の余地があると思われる。これらの分野のサウジ側での受け入れ先には、ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子が設立した非営利組織「ミスク」が有望である。「ミスク」は、教育・メディア・文化分野での若者の育成に貢献することを目標としており、当然「ビジョン2030」の達成も念頭に置いている。日本の関連業界がミスクのような副皇太子の息のかかった組織と協力すれば、よりスムーズな実施も期待できるだろう。

4. エンターテインメント都市構想

本稿執筆中の4月8日には、リヤド郊外にエンターテインメント都市を創設する構想があるとのニュースも流れた。334平方キロメートルの敷地は、リヤドの5分の1に相当する面積と伝えられている。この巨大なエンターテインメント都市には、アメリカの遊園地シックス・フラッグスなどが参入する見込みというが、ここでも娯楽に加えて、「健康でバランスのとれたライフスタイル」が重視されている。筆者が提案する娯楽やウェルネス、そして学外での教育などの分野の企業には、エンターテインメント都市への参入の可能性もあり

そうだ。エンターテインメント都市は、来年初頭には建設に着手する見込みで、2022年から順次公開していくとの予定が立てられている。サウジで今、経済社会改革が大急ぎで進められていることを改めて確認できるニュースでもある。日サ両政府のサポート体制も構築されようとしている。娯楽、ウェルネス、家庭での教育をはじめとするソフトバリューに強い企業の進出が期待される。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。